



「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2015年9月9日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



*** 複利年率 +11.27%**

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

■ 組入れファンドの内訳 (組入比率は8/31 付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	9.3%	10%	-0.7%
キャピタルF	欧米	12.5%	18%	-5.5%
ハリスF	欧米	13.8%	23%	-9.2%
コムジエストF	新興国	28.5%	49%	-20.5%
キャッシュ	-	35.9%	-	-

小数点第2位を四捨五入

ファンドマネージャー コメント

日本の「人口減少」問題とその対応策

日本は世界最速レベルのスピードで「少子高齢化」が進んでいます。
その現状と今後を整理し、問題点と対応策について考えてみました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

日本の「総人口」推移と今後の推定（国立社会保障・人口問題研究所による将来推定）

- 100年後の「総人口」は100年前と概ね同水準に（図1）

1900年 → 2000年:「約3倍」に(2000年=127百万人)
 2000年 → 2100年:「約6割減」に(2100年=50百万人)

- 2100年の姿・・・極端な「少子高齢化」の定着（図2）

「高齢者」(65歳以上)比率が「4割」にまで上昇
 「現役層」(15～64歳)は「約7割減」に(同比率は5割に)

- 人口減少は名目GDP(経済規模)を大きく押し下げ（図3）

名目GDP = 人口 × 一人当たりGDP(生産性) × 物価

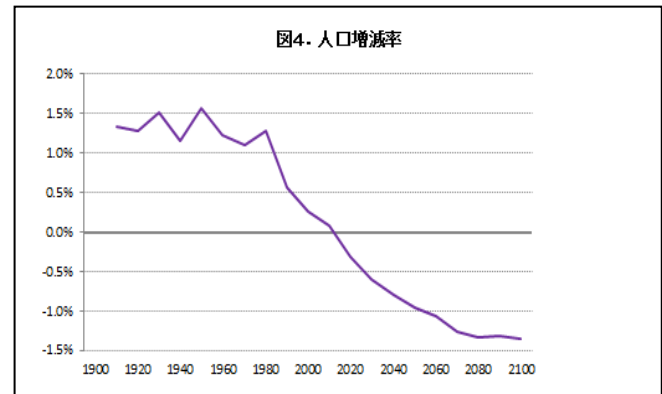
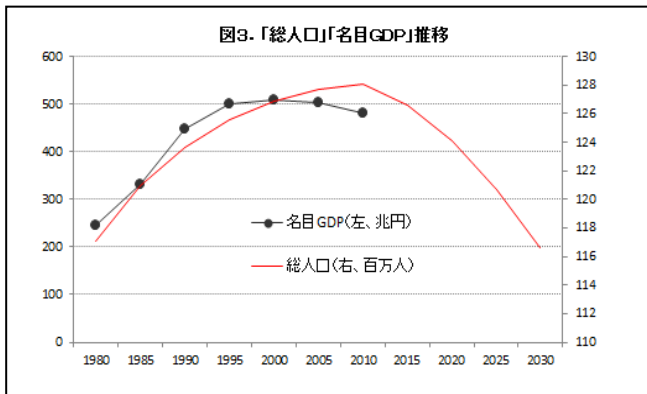
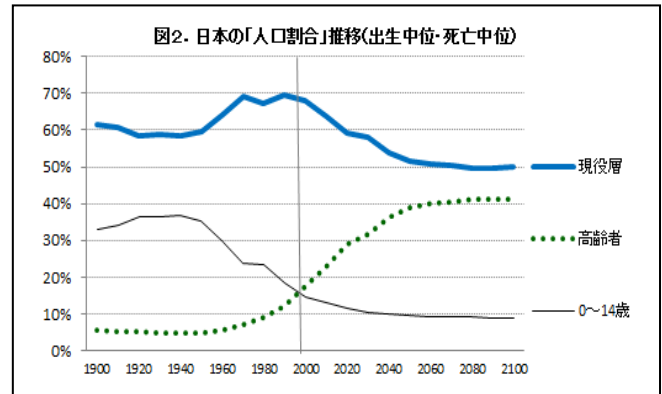
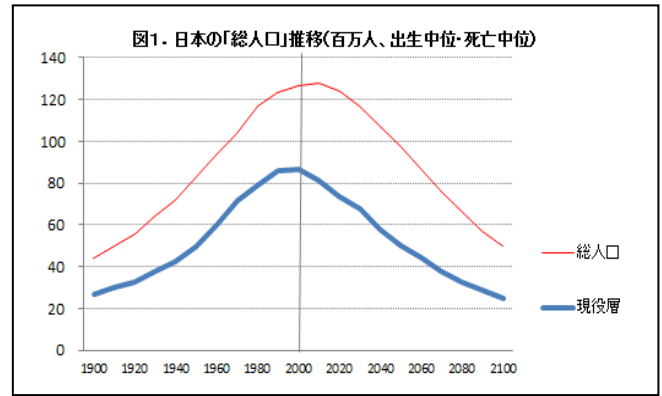
- 2050年以降の「人口減少率」は「1%以上」に（図4）

→ 「実質経済規模」拡大のためには、「1%以上」の「生産性」拡大が必要

- 先進国の最近の「生産性」は「2%」程度が上限

→ 今後、日本の実質GDPは下記のように「1%」程度にとどまる可能性大

実質GDP = 「人口:▲1%」 + 「生産性:2%」 = 「1%」



「人口減少」への対応策

- 「人口減少」をカバーする主な対応策は次の通り

①「女性」「高齢者」の活用、②「外国人労働力」の導入、③1人当たりの生産性向上

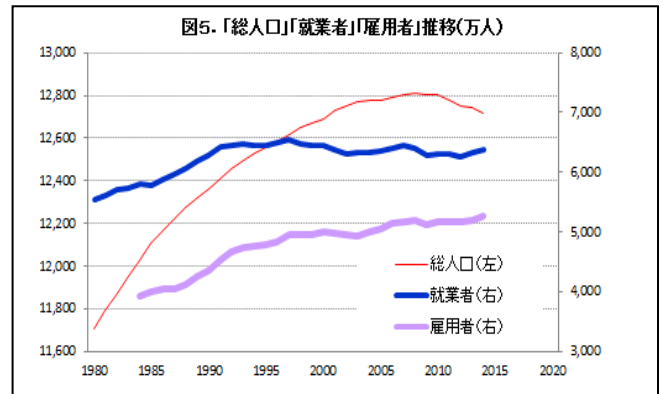
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「女性」「高齢者」の活用は既に大きく進展

「総人口」は減少中 (図 5)

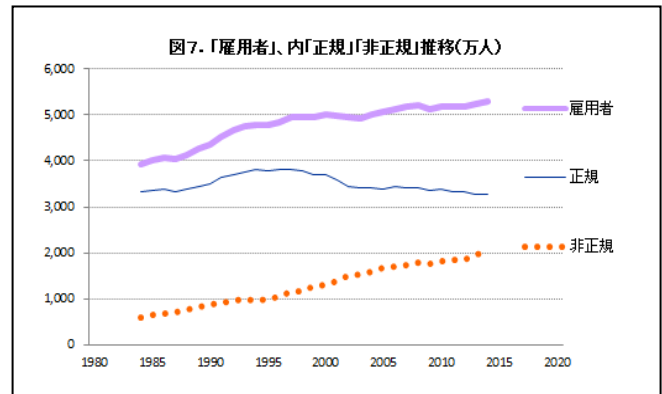
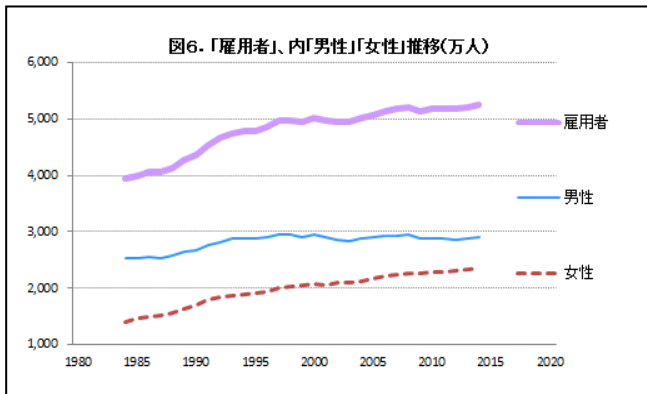
「就業者」(=「自営業者」+「雇用者」)は概ね横ばい (図 5)

内訳・・・「自営業者」は減少、「雇用者」が増加



「雇用者」の内訳・・・「男性」横ばいに対し、「女性」が増加 (図 6)

「正規」減少に対し、「非正規」が増加 (図 7)



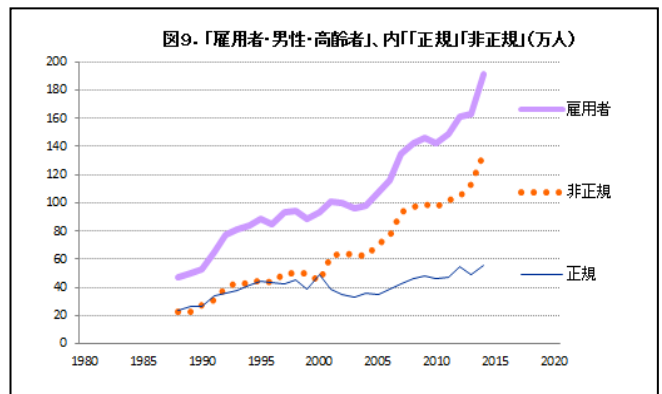
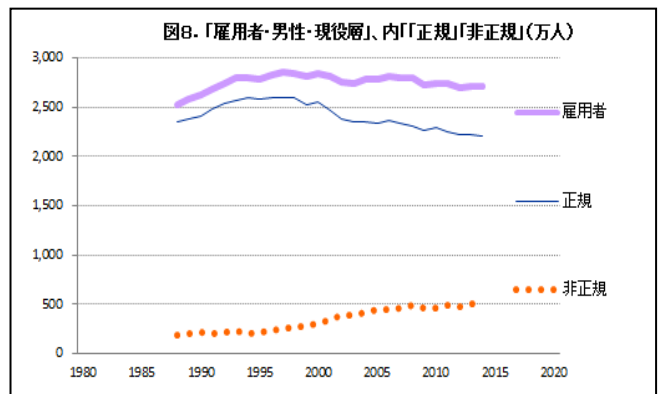
「雇用者」の動向

「男性・現役層」の「正規」雇用が減少 (図 8)

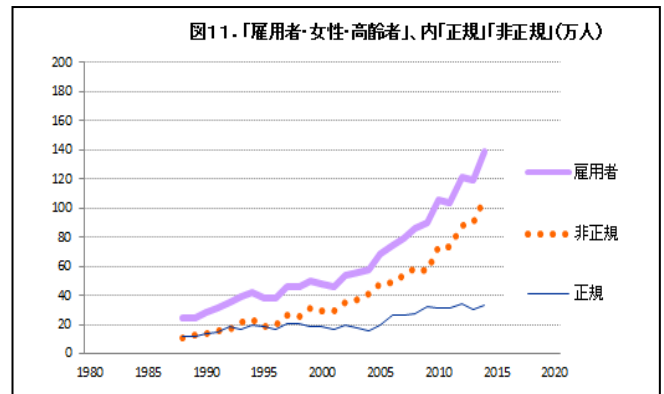
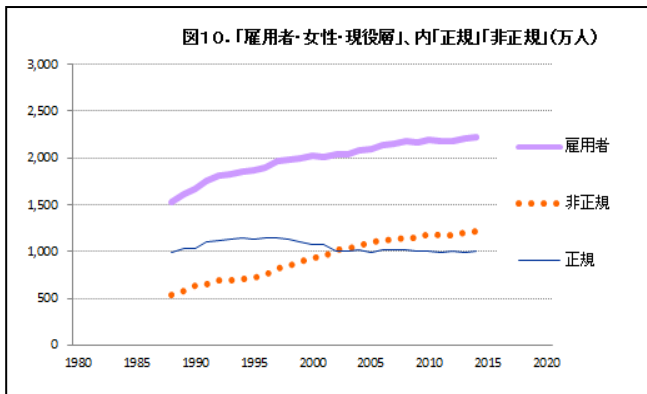
「男性・高齢者」の「非正規」雇用が大幅増加 (図 9)

「女性」は「現役層」「高齢者」とも「非正規」が大幅増加 (図 10, 11)

・・・「女性」「高齢者」の活用は既に大きく進展



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。



「雇用増」「失業率低下」でも「賃金伸び悩み」

「雇用者」は全体として増加中

・・・「男性・現役層」の減少(= 人出不足)を、
「女性」「高齢者」でカバー

このため「失業率」は低下中 (図 12)

「賃金」は伸び悩み

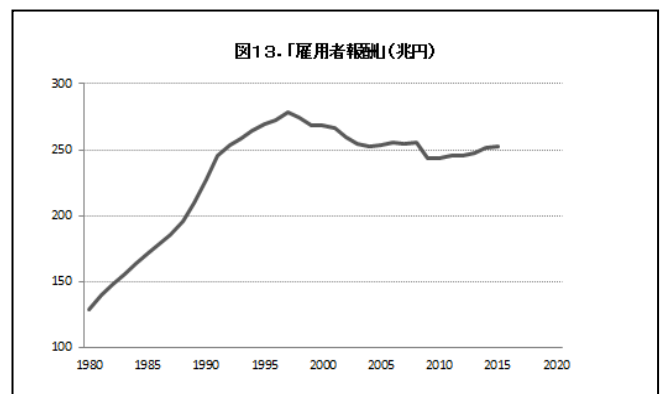
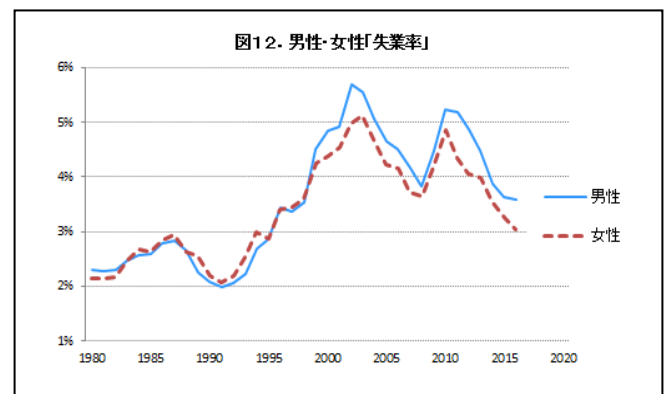
「高賃金」の「男性・正規・現役層」が減少

「低賃金」の「女性・非正規」「高齢者・非正規」が増加

このため、「賃金総額」(雇用者報酬)は概ね横這い (図 13)

⇒ 購買力が伸び悩み、景気の抑制要因に

今後もこの傾向は続く見込み

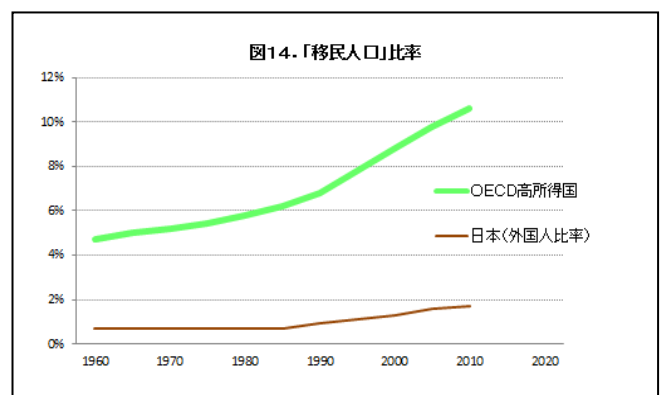


「外国人労働力」の導入問題

移民受入により労働力を確保することが可能

◆ 欧米先進国は移民受入に積極的 (図 14、15)

・米国はそもそも移民の国



◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

・欧州はEU発足により「秩序ある移民受入」に

EU加盟国は圏内の移動が原則自由

「経済移民」受入から最近では「紛争難民」受入が増加中

「移民受入」は今や「政治問題」「社会問題」に発展中

◆ 日本は移民受入に消極的

日本は知識・技術等を有する「専門職」移民の受入については積極姿勢

しかし「専門職」は「世界中が奪い合い」状況にあり日本の受入実績は小

一方、日本は単純労働の「一般職」移民受入には消極的（国民的合意は薄い）

その主な背景は次の通り

- ① 邦人の雇用への不安、② 治安悪化への懸念、③ 経済的負担の増大、④ 外国人嫌悪の大衆感情

「人口減少」への現実的対応と課題

欧米と同様に日本も「一般職」移民受入に踏み切れれば、「医療・介護・サービス」などの人出不足が充足されます。

しかし、未だ受入への国民的合意がなされる気運にはありません。

従って「人口減少」問題には次のように日本国内で対応する必要があります。

- ① 「男子・正規・現役層」の減少に対しては、「女性・現役層」の「非正規」を「正規」にシフトすることでカバー（労働力改善）
- ② 「労働力」の移動を円滑化し、生産性の高い業種に「労働力」をシフト（生産性向上）
- ③ 「起業」「イノベーション」への政府支援（生産性向上）
- ④ 政策目標の転換・・・「経済規模（名目 GDP）」拡大から「1人当たり GDP（所得）」増大へ（＝ 経済規模拡大を前提としない政策へ）

本格的「人口減少」がスタートしている現在、「労働力」問題は日本の経済成長に大きな課題・制約を課しています。

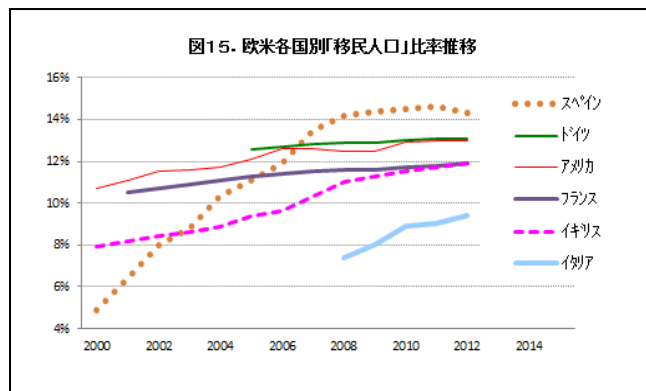


図 1～15 の出所：内閣府、総務省、厚生労働省、世銀、OECD

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

- ユニオンファンドは、
①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。
- ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づいて投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。
「日本」：低成長市場だが身近な精通した市場
「新興国」：伸び盛りの高成長市場
「欧米」：成熟した低成長市場
- 8月は世界の金融市場に激震が走りました。
 - ・中国「人民元切り下げ」に端を発した「中国減速」への警戒感が「原油安」を誘発し、世界景気の更なる減速への懸念から「ドル安」「世界同時株安」が発生しました。
 - ・原油価格(WTI)は一時「37ドル」割れ、NYダウは一時「1,000ドル超」安、円ドルは一時「116円」台まで進みました。
 - ・その後は市場が過剰に反応し過ぎたとの評価などから、月末にかけ幾分回復しました。
- 8月の基準価額推移・・・初旬までは横這いで推移していましたが、中旬以降弱含み、下旬の暴落時には前月末比▲9.5%の20,069円となりました。月末はやや回復し同▲6.1%の20,818円で終了しました。
- 8月は暴落時に一部買付を行いました。追加設定や基準価額の大幅下落により、月末の組入比率は前月末比▲2.7%の「64.1%」となりました。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

・市場は引き続き下記リスクを内在しています。

- 米 国:「利上げ・ドル高」による企業業績悪化、シェール開発企業破綻
- 欧 州:ギリシャ問題のポルトガル・スペインなどへの波及
- 日 本:アベノミクス成長戦略の行方、財政再建の行方、円高への回帰
- 中 国:不動産バブル・株式バブル崩壊
- 新興国:資金流出・通貨安・金利上昇
- 紛 争:「イスラム国」など地政学的リスク拡大による世界景気悪化

・世界的な過剰流動性・金融当局の買い支えなどから債券・株式はともに割高水準にありました。

そこに「米国利上げの接近」「中国バブルの崩壊」などが加わり、金融市場は一気に不安定化しました。「中国減速」はこれから本格化しそうなこと、株価の割高感はまだまだ残っていることなどから、上下に振れやすい神経質な展開を引き続き予想しています。

● 目標組入比率

- ・現在の目標組入比率「60～100%」(=キャッシュ比率「0～40%」)を維持します。
- ・株価が大幅に下落する局面では買い増しを行い実際の組入比率を引き上げる方針です。

● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。・・・日本:10%、欧米:41%、新興国:49%。

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

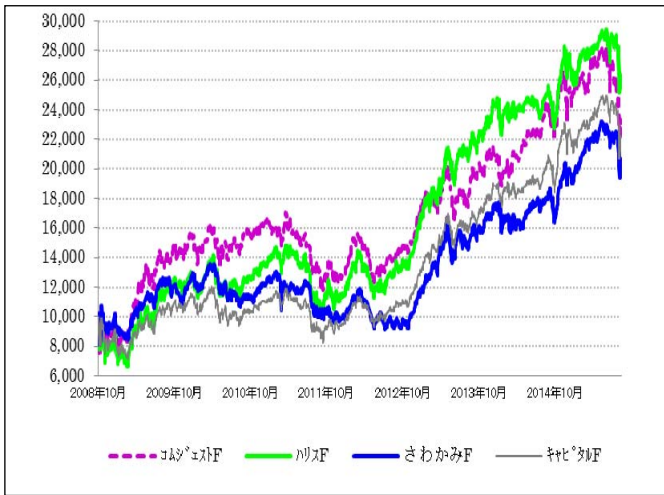
● ファンド別目標投資比率

現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。・・・「さわかみF」:10%、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:23%、「コムジェストF」:49%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

8月は4ファンドとも大きく下落したあと、やや回復。
8月1カ月間の騰落率は次の通り。
・・・「ハリスF:▲9.9%」、「コムジェストF:▲10.7%」
「キャピタルF:▲7.9%」、「さわかみF:▲5.3%」

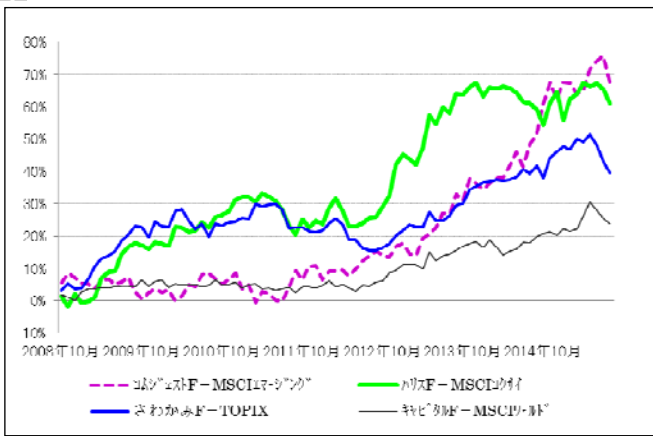
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「コムジェストF」……………設定来 約67%凌駕
「ハリスF」……………同 約61%凌駕
「さわかみF」……………同 約40%凌駕
「キャピタルF」……………同 約24%凌駕

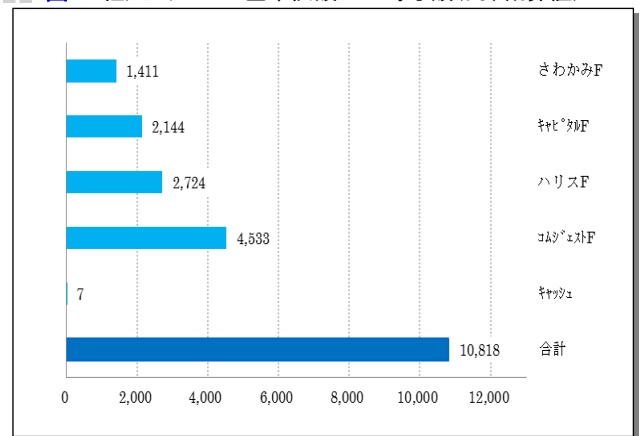
>> 図3 寄与額

8月末の基準価額が20,818円となっていることから、10,818円の評価益に。月末時点の寄与額内訳は第3図の通り。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国:最近下落し約32%。

欧米:最近上昇し約61%

日本:約7%の横ばい

「地域別目標投資比率」・・・

日本:10%(シェア比+3%)

欧米:41%(シェア比▲20%)

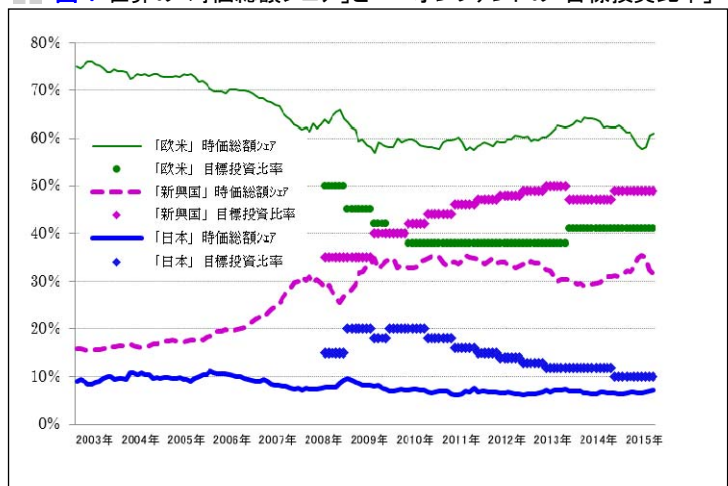
新興国:49%(シェア比+17%)



運用部長(ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ）

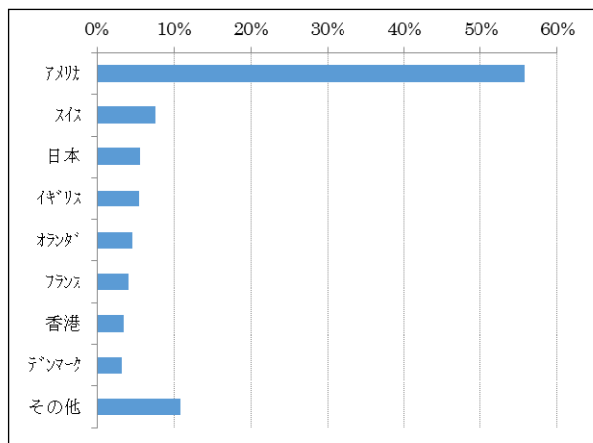
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2015 年 7 月末現在

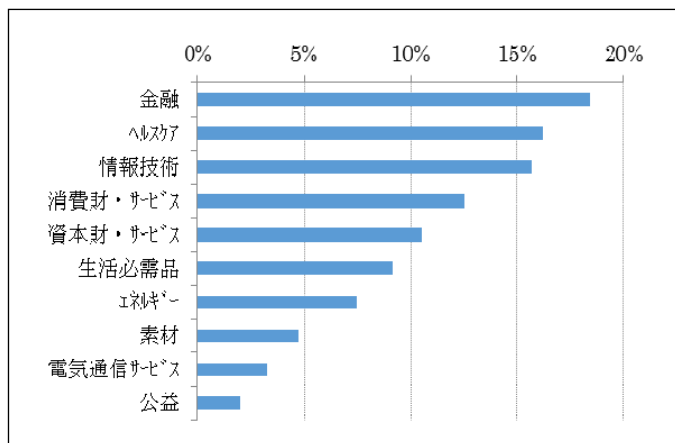
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Goldman Sachs	3.2%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
2	Novo Nordisk	3.0%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ
3	Incyte	2.1%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
4	Microsoft	2.1%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
5	AIA	1.9%	香港	金融	生保・金融サービス
6	Visa	1.6%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
7	ASML	1.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置大手
8	Wells Fargo	1.6%	アメリカ	金融	アメリカ大手銀行
9	Google	1.5%	アメリカ	情報技術	世界一の検索エンジン
10	Unilever	1.4%	オランダ	生活必需品	家庭用品大手
上位10銘柄		20.0%			
その他154銘柄		75.0%			
キャッシュ		5.0%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資（150 銘柄程度）。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、業績好調な「情報技術」や割安な「金融」が増加し、割高となった「ヘルスケア」や「素材」「生活必需品」などが減少。
- 割安との判断から「金融」がこの数年間組入セクターのトップ。
- ◆ 組入上位 10 銘柄は「金融」「情報技術」「ヘルスケア（バイオ）」など。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

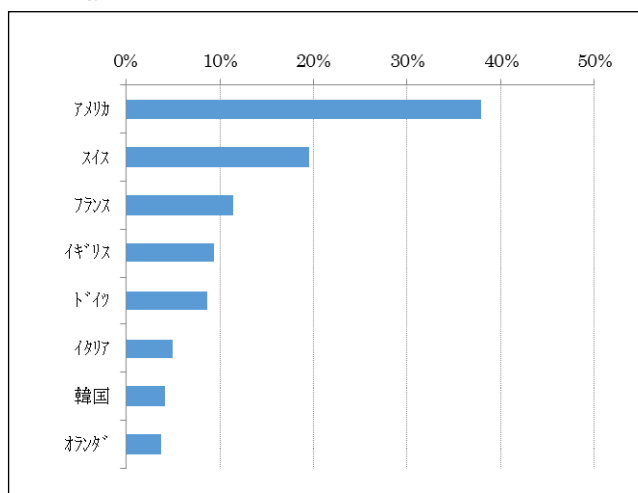
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2015 年 7 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	CREDIT SUISSE	5.3%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
2	BNP PARIBAS	5.2%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3	CNH INDUSTRIAL	4.9%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
4	ALLIANZ	4.7%	ドイツ	保険	総合保険大手
5	JULIUS BAER	4.1%	スイス	各種金融	プライベートバンク
6	AIG	4.1%	アメリカ	保険	総合保険大手
7	SAMSUNG ELECTRONICS	4.1%	韓国	テクノロジー・ハード	総合家電大手
8	WELLS FARGO	3.8%	アメリカ	銀行	アメリカ大手銀行
9	KONINKLIJKE PHILIPS	3.8%	オランダ	資本財	世界的電機・家電メーカー
10	DAIMLER	3.7%	ドイツ	自動車	世界自動車大手
上位10銘柄		43.5%			
その他28銘柄		53.9%			
キャッシュ		2.6%			

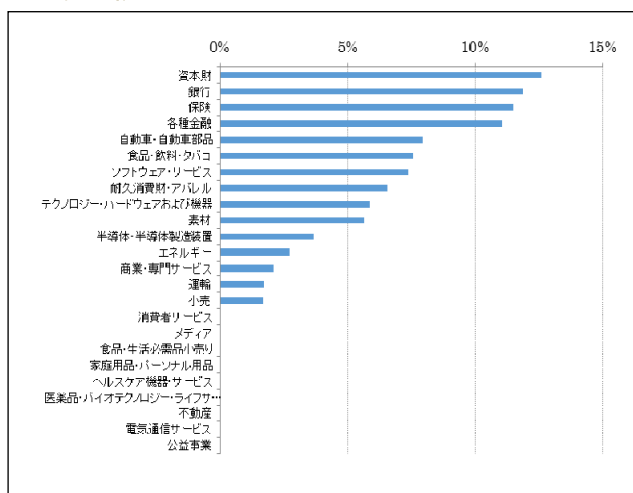
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2015 年 8 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター(組入比率: 約 34%)。パフォーマンスへの貢献度は大。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ 「金融」以外では、景気敏感セクターの「自動車関連」「ソフトウェア」「耐久財」「テクノロジー」「素材」や安定セクターの「食品・飲料」などのウェイトを高めている。
- ◆ 「株価が目標圏に到達した銘柄の利食い・割安株の買い付け」を活発に行っているが、最近では割高となった「商業サービス」「素材」「消費者サービス」「運輸」「半導体」などを引き下げ、割安な「資本財」「小売」「自動車」「ソフトウェア」などを引き上げ。

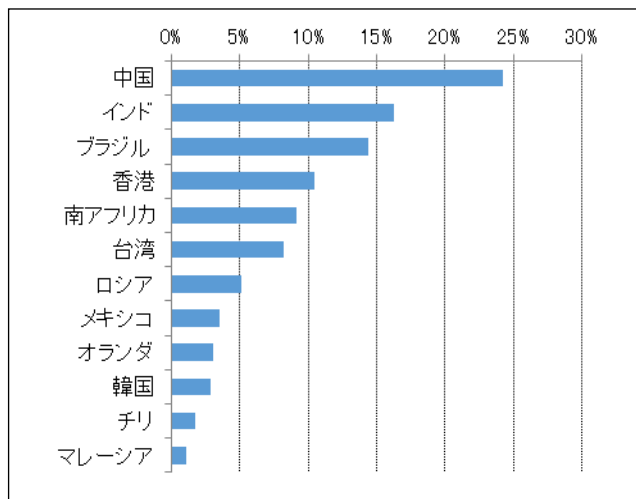
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2015 年 8 月末現在

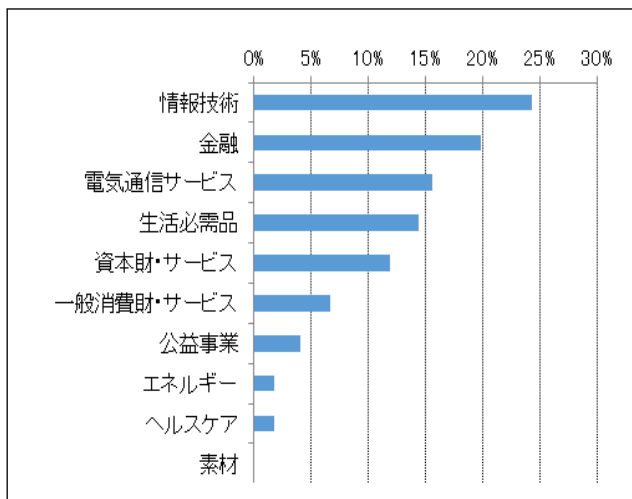
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	7.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA LIFE	7.0%	中国	金融	生保
3	CHINA MOBILE	5.8%	中国	電気通信サービス	携帯電話
4	INFOSYS	5.1%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
5	CKH	4.1%	香港	資本財・サービス	不動産・保険等の複合企業
6	MTN	4.1%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
7	PING AN INSURANCE	3.9%	中国	金融	総合保険
8	POWER GRID OF INDIA	3.8%	インド	公益	電力関連(送電網)
9	NETEASE	3.7%	中国	情報技術	オンラインゲーム
10	FOMENTO ECONOMICO	3.3%	メキシコ	生活必需品	食品・たばこ
上位10銘柄		47.9%			
その他29銘柄		46.5%			
キャッシュ		5.6%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 質の高い新興国企業 (新興国売上比率の高い先進国企業含む) を 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 類まれな事業基盤を有し長期的高成長が期待できる企業に選別投資。
具体的選別基準は、①参入障壁が高く長期的収益見通しが立て易い企業、②健全で利益率が高い企業、③適切な株価水準にある企業 など。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが (BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「情報技術」「通信」「生活必需品」「資本財」などに高ウェイト (資源・金融は 1~2 割程度)。
このため新興国市場が市況高 (資源・原油高) で上昇する場合は追随できないことが多い。
しかしそれ以外では銘柄選択効果が発揮され、長期的な相対パフォーマンスは極めて良好。
- ◆ 最近では、「エネルギー」「情報技術」「ヘルスケア」などが減少し、「通信」「金融 (生保・その他金融)」「消費財」「生活必需品」などが増加。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

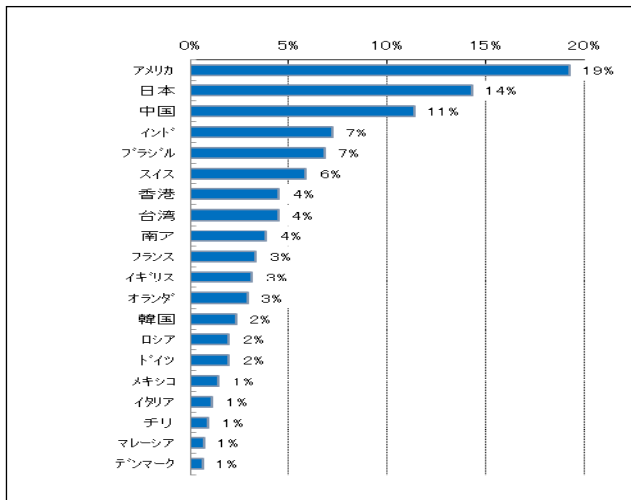
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

2015年7月末現在

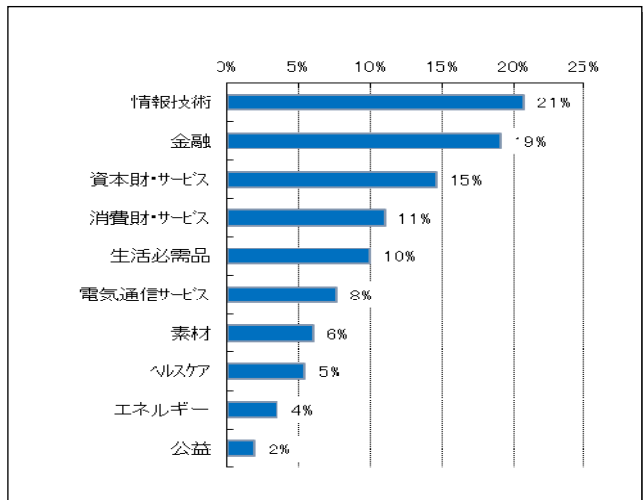
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	CHINA LIFE	1.9%	中国	金融	生保	コムジェストF
3	CHINA MOBILE	1.7%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
4	INFOSYS	1.3%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス	コムジェストF
5	MTN	1.2%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
6	NETEASE	1.2%	中国	情報技術	オンラインゲーム	コムジェストF
7	CKH	1.0%	香港	資本財・サービス	不動産・保険等の複合企業	コムジェストF
8	POWER GRID OF INDIA	1.0%	インド	公益	電力関連(送電網)	コムジェストF
9	PING AN INSURANCE	0.9%	中国	金融	総合保険	コムジェストF
10	FOMENTO ECONOMICO	0.9%	メキシコ	生活必需品	食品・たばこ	コムジェストF
11	CREDIT SUISSE	0.8%	スイス	各種金融	スイス大手銀行	コムジェストF
12	WELLS FARGO	0.8%	アメリカ	銀行	アメリカ大手銀行	ハリスF
13	BNP PARIBAS	0.8%	フランス	銀行	フランス大手銀行	ハリスF
14	CNH INDUSTRIAL	0.7%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー	ハリスF
15	ALLIANZ	0.7%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
16	JULIUS BAER	0.6%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
17	AIG	0.6%	アメリカ	保険	総合保険大手	ハリスF
18	SAMSUNG ELECTRONICS	0.6%	韓国	テクノロジー・ハード	総合家電大手	ハリスF
19	KONINKLIJKE PHILIPS	0.6%	オランダ	資本財	世界的電機・家電メーカー	ハリスF
20	DAIMLER	0.5%	ドイツ	自動車	世界自動車大手	ハリスF
21	トヨタ自動車	0.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
22	ブリヂストン	0.4%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
23	Goldman Sachs	0.4%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
24	Novo Nordisk	0.4%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品パイオ	キャピタルF
25	日本電産	0.3%	日本	電気機器	精密モーター世界首位	さわかみF
26	花王	0.3%	日本	化学	トイレット紙首位	さわかみF
27	Incyte	0.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品パイオ	キャピタルF
28	Microsoft	0.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト	キャピタルF
29	TOTO	0.3%	日本	ガラス・土石	衛生陶器首位	さわかみF
30	国際石油開発帝石	0.3%	日本	鉱業	石油メジャー	さわかみF
上位 30 銘柄		23.1%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
その他 316 銘柄		40.4%				
キャッシュ		36.5%	(注)各組入Fのキャッシュを含む			

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■業種別構成比



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> コメント

- ☆組入銘柄数：346、投資国数：20 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細：40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」の組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比：アメリカが1位で19%、日本が2位で14%、3位以下は中国の11%など新興国が続く。
主要新興国では中国・インド・ブラジル・南ア・ロシア・メキシコの順。
- ☆業種別構成比：「情報技術」「金融」「資本財」「消費財」「生活必需品」の上位5業種で約8割を占める。
最近6ヵ月間の業種別動向：割安な「金融」「通信」や業績好調な「ヘルスケア」が増加し、「資本財」「生活必需品」「公益」や資源安の「エネルギー」が減少。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

弊社役職員から、みなさまへのメッセージ

今号はファンドマネージャーコメントが多いことから、お休みとさせていただきます。

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 純資産総額に年0.864%（税抜き 年0.8%）の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[*実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年1.8%±0.3%（概算）]

*『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 上記のほか、次の手数料・費用等が投資信託財産より控除されます。

- ① 組入ファンドの売買の際に発生する売買委託手数料（消費税相当額等の費用を含みます。）
- ② 法定資料の作成・交付にかかる費用、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等

※②は委託会社が一部または全部を支弁することがあります。

注) お客様にご負担いただく手数料・費用等の上限額および合計額につきましては、組入ファンドの売買状況や投資信託財産の規模、またお客様の購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンドの指定投資信託証券のクラス変更について

「ユニオンファンド」の投資対象である指定投資信託証券「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)」について、そのクラスを以下のとおり変更しております。

■ 変更日

2015年8月11日に算出される基準価額より変更されております。

■ 変更するクラス

【変更前】キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX) クラスA

【変更後】キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX) クラスZ

※変更前後のクラスで投資対象等に変更はありませんが、信託報酬等の費用が減少します。

※これによりユニオンファンドの実質的な信託報酬は、年 $1.9 \pm 0.3\%$ (概算)から年 **$1.8 \pm 0.3\%$ (概算)**となります。

実質的な信託報酬は、ユニオンファンドの信託報酬に投資対象である投資信託証券の信託報酬を加えた率です。

なお、「目標投資比率」通りに投資信託証券を組み入れている場合の率のため、あくまでも目安であり、その組み入れ状況により変動します。

■ キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZの概要

(下線部が変更箇所です。2015年8月末日現在)

ファンドにかかる費用	運用報酬	純資産総額に対し年率 <u>0.75%</u>
	申込手数料	なし
	信託財産留保金	なし
	その他の費用	・ ファンド・アドミニストレーション・フィー最大 <u>0.15%</u> 程度 ・ カストディー・フィー最大 <u>0.05%</u> 程度 ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産に関する租税、監査費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息、法律顧問費用など。
その他	投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
	事務管理会社	ジェイ・ピー・モルガン・バンク ルクセンブルク・エス・エイ
	信託期間	無期限
	決算日	原則として毎年12月末日

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

ユニオン投信株式会社

TEL:0263-38-0725/FAX:0263-38-0726

(9:00~17:00 土日祝祭日を除く)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。